

2025 日図協第 195 号

2025 年 10 月 27 日

都道府県立図書館長 各位

市区町村立図書館長 各位

公益社団法人 日本図書館協会

理事長 植松貞夫

多文化サービス委員会

委員長 浜口美由紀

(公 印 省 略)

「多文化サービス実態調査 2025」の実施について（依頼）

日頃より本法人の活動につきまして格別のご高配をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、日本図書館協会多文化サービス委員会では、多文化サービスの実態を把握し図書館の多文化サービスの振興を図るため下記の要領で「多文化サービス実態調査 2025」を実施いたします。

今回の調査は、1988 年、1998 年、2015 年に続く第 4 回目の全国調査になります。図書館が文化的・言語的少数者のために、どのようなサービスを提供しているかを定期的に調査し、今後のサービス指針を作るための基礎資料とすることを目的としています。

ご多忙中まことに恐縮ですが、調査の趣旨をご理解頂き、ご協力をよろしくお願い致します。

記

1. 調査対象館

都道府県立及び区市町村立図書館（中央館及び分館）

※誠に恐縮ですが、本調査につきましては分館からでもご回答をお願いいたします。

※参考：2015 年の調査館数：公立図書館 1,182 館

2. 調査基準日：2025（令和 7）年 4 月 1 日現在

※上記基準日は目安です。公表できる最新の統計で回答していただいて構いません。

3. 回答方法

ウェブアンケートを基本とします。

次のウェブページに掲載している調査票（Google フォーム）からご回答ください。

「多文化サービス実態調査 2025」（日本図書館協会多文化サービス委員会）

<https://sites.google.com/view/tabunkatyosa/>

※Google フォームでの回答が難しい場合は、Excel ファイルでの回答も可能です。

上記のページに掲載している Excel ファイルの調査票をダウンロードし、回答を記入してメールでご送付ください。

- ・ 調査票（Excel ファイル）
- ・ ファイル名は「[調査対象館名]_多文化調査票.xlsx」としてください。
例）〇〇市立図書館の場合「〇〇市立図書館_多文化調査票.xlsx」
- ・ 送付の際の件名は「[送付図書館名] 多文化調査票」としてください。
例）〇〇市立図書館の場合「〇〇市立図書館 多文化調査票」
- ・ 送付先：tabunka@jla.or.jp

4. 回答期間

2025 年 11 月 1 日（土）～ 2025 年 12 月 31 日（水）

5. 調査結果の公表

図書館名が特定されないように加工したうえで『図書館雑誌』及び、日本図書館協会多文化サービス委員会のウェブサイトに掲載する予定です。

ただし、サービス事例としてお寄せいただいた URL 等は、他機関の参考のため、そのまま公開します。

6. 調査に関する問い合わせ

上記のウェブページに関する情報をまとめているのでご覧ください。

日本図書館協会多文化サービス委員会へ電子メール（tabunka@jla.or.jp）にてお問い合わせください。

※申し訳ございませんが、日本図書館協会へのお電話でのお問合せには対応できません。

参考：『多文化サービス実態調査 2015 報告書』日本図書館協会多文化サービス委員会編、日本図書館協会（2017.3）

<https://www.jla.or.jp/publications/978-4-8204-1620-3/>

以上